

2019年度（令和元年度） 活動計算書

特定非営利活動法人 埼玉消費者被害をなくす会

自2019年4月1日 至2020年3月31日

税込 (単位：円)

科目	決算		金額
<b>I 経常収益</b>			
1 受取会費			
正会員団体	1,770,000		
正会員個人	321,000		
賛助会員団体	92,000		
賛助会員個人	40,000	2,223,000	
2 受取寄附金	2,131,629	2,131,629	
3 受取助成金等			
県・消費者団体活動促進補助費補助金	88,000	88,000	
4 事業収益			
消費者庁受託事業	4,991,976		
埼玉県受託事業	24,048,004	29,039,980	
5 その他収益			
受取利息	92		
雑収入	32,979	33,071	
経常収益計 (A)			33,515,680
<b>II 経常費用</b>			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	9,828,239		
法定福利費	558,202		
その他経費	19,625		
人件費計	10,406,066		
(2) その他経費			
報償費	6,685,436		
印刷製本費	733,939		
会議費	334,948		
旅費交通費	1,119,866		
通信運搬費	1,446,123		
消耗品費	4,314		
事務用品費	228,676		
諸会費	25,000		
租税公課	1,106,200		
支払手数料	23,868		
委託料	2,445,374		
賃借料	2,658,228		
PC使用料	911,909		
調査研究費	103,216		
その他経費計	17,827,097		
事業費計		28,233,163	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	637,321		
法定福利費	6,708		
その他経費	6,392		
人件費計	650,421		
(2) その他経費			
印刷製本費	24,234		
会議費	1,080		
旅費交通費	42,000		
通信運搬費	41,782		
事務用品費	16,364		
租税公課	3,650		
支払手数料	657		
委託料	22,274		
賃借料	295,359		
PC使用料	101,323		
その他経費計	548,723		
管理費計		1,199,144	
経常費用計 (B)			29,432,307
当期経常増減額 (A-B)			4,083,373
III 経常外収益 (C)			0
IV 経常外費用 (D)			0
税引き前当期正味財産増減額 (A-B+C-D)			4,083,373
法人税、住民税及び事業税 (E)			271,300
①税引き後当期正味財産増減額 (A-B+C-D-E)			3,812,073
②前期繰越正味財産額			17,246,343
次期繰越正味財産額 (①+②)			21,058,416

1 重要な会計方針

活動計算書の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています

2 事業別損益の状況 添付〔資料1〕参照

3 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです

内訳	期首残高	当期増減額	当期減少額	期末残高	備考
消費者団体活動促進費補助	0	88,000	88,000	0	全額を講演会・講座の企画運営事業、情報提供事業に使用

4 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 事業費と管理費の区分方法

・理事会、総会に関するもの及び事務局1名人件費を管理費、それ以外の経費を事業費として区分

(2) 人件費の按分方法

・事務局1名の人件費給与のうち2分の1を非収益事業の管理費、2分の1を消費者庁受託事業の管理費として按分

(3) 賃借料、PC使用料の按分方法

・賃借料 差止関連：消費者庁受託事業：県受託事業＝10：10：80で按分（平米数による）  
 ・PC使用料 差止関連：消費者庁受託事業：県受託事業＝10：10：80で按分（パソコンの台数による）

(4) 差止請求と被害回復事業の按分について

・印刷代、会議費、通信運搬費、報償費、事務用品費、旅費交通費について、差止請求：被害回復＝2：1（会議に要する時間）で按分

(5) 受託事業について

・消費者庁受託事業及び埼玉県受託事業に係る経費はすべて事業費に計上しました  
 ・埼玉県受託事業：事業収入24,048,004円、受取利息31円 総額24,048,035円  
     事業収入の内訳  
         消費者被害防止サポーター活動推進事業 6,074,324円  
         高齢者等見守り促進事業 11,497,640円  
         インターネット適正広告推進事業 6,476,040円  
 人件費、賃借料、PC使用料、租税公課、支払手数料、委託料（インターネット調査員の派遣委託料以外）は、事業収入額により按分しました  
 ・消費者庁受託事業（消費者被害の実態調査業務 北関東・信越地方）：  
     事業収入4,991,976円、受取利息9円 総額4,991,985円  
 ・当期における収益事業収入の合計は 29,040,020円  
     （うち、9月までの事業に対し5,276,320円、10月以降に対し23,763,660円、利子40円）  
 経費支出の合計は 26,136,866円  
 法人税等は 271,300円  
 よって事業所得は 2,631,854円でした  
 なお、当期における消費税額は中間納税506,700円、未払消費税542,300円計1,049,000円でした  
 （活動計算書の事業費 租税公課に計上されています）

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

5 未収金の明細

埼玉県（受託事業費のうちの一部） 14,183,684円  
 消費者庁（受託事業費） 4,991,976円

6 前払費用の明細

訴訟提起時の予納金（さいたま地方裁判所） 6,000円

7 未払金の明細

埼玉県受託事業※ 3,323,714円  
 ヤマト運輸(株)3月分DM便支払 2,014円

※内訳 単位：円	
ヤマト運輸(株)通信運搬費	4,136
(株)大塚商会事務用品費	3,927
非収益事業事務局人件費立替金	319,196
インターネット事業アルバイト給与	55,713
高齢者見守り推進委員人件費	1,026,384
県受託事業人件費	1,139,076
賃借料	484,850
PC使用料	198,122
通信運搬費	52,600
インターネット事業委託料	39,710
計	3,323,714



埼玉県受託事業及び消費者庁受託事業

	埼玉県受託事業				小計	消費者被害の 実態調査 (北関東・信越地方)	合計
	消費者被害防止 サポート活動 推進事業	高齢者等見守り 促進事業	インターネット 適正広告推進 事業				
I 経常収益							
受取会費					0		0
受取寄附金					0		0
受取助成金等					0		0
事業収益					0		0
受託事業収益	6,074,324	11,497,640	6,476,040		24,048,004	4,991,976	29,039,980
その他収益	8	15	8		31	9	40
経常収益計(A)	6,074,332	11,497,655	6,476,048		24,048,035	4,991,985	29,040,020
II 経常費用							
1. 人件費							
役員報酬					0		0
給料手当	1,198,449	6,373,991	1,618,478		9,190,918	637,321	9,828,239
法定福利費	140,997	266,883	150,322		558,202	0	558,202
その他経費	4,957	9,383	5,285		19,625	0	19,625
人件費計	1,344,403	6,650,257	1,774,085		9,768,745	637,321	10,406,066
2. その他経費							
報酬費	1,692,824		1,069,152		2,761,976		0
印刷製本費	396,430	0	9,223		405,653	2,828,798	5,590,774
会議費	189,862	0	35,064		224,926	191,217	596,870
旅費交通費	276,111	543,098	10,290		829,499		224,926
通信運搬費	805,745	149,133	83,999		1,038,877	40,624	829,499
消耗品費	-2,166		6,480		4,314		1,079,501
事務用品費	146,942	6,510	22,284		175,736	11,607	4,314
諸会費							187,343
租税公課	229,524	434,449	244,704		908,677	180,323	1,089,000
支払手数料	2,891	3,019	8,024		13,934	880	14,814
委託料	32,736	61,963	2,350,675		2,445,374		2,445,374
賃借料	596,841	1,129,716	636,312		2,362,869	295,359	2,658,228
PC使用料	204,747	387,550	218,288		810,585	101,324	911,909
調査研究費		500	948		1,448	96,800	98,248
その他経費計	4,572,487	2,715,938	4,695,443		11,983,868	3,746,932	29,040,020
経常費用計(B)	5,916,890	9,366,195	6,469,528		21,752,613	4,384,253	26,136,866
税引き前当期経常増減額							2,903,154
未払法人税等							271,300
当期経常増減額							2,631,854

※ 受託事業(埼玉県、消費者庁)における

当期経常収益(A)	29,040,020	円
当期経常費用(B)	26,136,866	円
税引き前当期経常増減額	2,903,154	円
未払法人税等	271,300	円
税引き後当期経常増減額	2,631,854	円